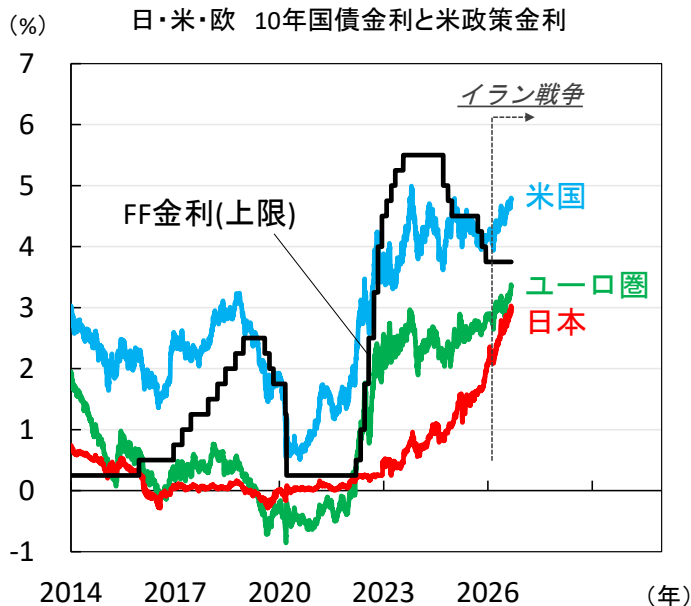


米物価発表に身構える中、欧州を皮切りに金融政策ウィーク開始

● 先進国の長期金利は上昇

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント



■ 米利上げが意識され米株価は一進一退

先週の米株価は一進一退。週初は前週末のFRB(米連邦準備理事会)議長のタカ派発言や原油高を受けた金利上昇が株価の重しとなるも、木曜日にはFRB高官の金利据え置き示唆を受けて株価が反発。金曜日には強い米雇用統計を受けた利上げ加速の連想から株価が反落しました。

■ 日銀利上げ加速観測を受けて円高進行

先週は米ドル円が160円台から一時155円台まで下落。米財務長官が日銀の利上げを促したとの報道や利上げに前向きな日銀審議委員の発言を受けて、利上げ加速の可能性が意識されました。日米の金融政策に注目が集まる中で、両国の経済指標を見極める展開が続くでしょう。

■ 市場の焦点は金融政策へ、米物価は前哨戦

米利上げを巡り米物価動向が注目される中、今週米国は8月消費者物価(CPI)を公表予定。米景気が堅調に拡大する中で原油価格は高値圏で推移しており、需給両面から物価上昇圧力が意識されます。また、来週に日米の金融政策会合が控える中、今週10日にはECB(欧州中銀)が理事会を開催。同会合では利上げが確実視されており、同行が示す物価・景気認識が注目されます。(牧)

9/7 月

- (日) 7月 景気動向指数(CI、速報)
先行 6月:116.5、7月:(予)118.0
一致 6月:118.5、7月:(予)120.2
- (米) レーバーデー(市場休場)

9/8 火

- (日) 4-6月期 実質GDP(2次速報、前期比年率)
1-3月期: +1.9%
4-6月期: (予)+1.7%(1次速報: +1.1%)
- (日) 7月 現金給与総額(速報、前年比)
6月: +4.0%、7月: (予)+3.8%
- (日) 8月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 7月: 45.7、8月: (予)46.2
先行き 7月: 45.8、8月: (予)46.4

9/9 水

9/10 木

- ★ (日) 増田銀審議委員 あいさつ
- ★ (米) 8月 生産者物価(最終需要、前年比)
7月: +4.7%、8月: (予)+5.2%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
8月29日終了週: 20.6万件
9月5日終了週: (予)20.5万件
- ★ (欧) ECB(欧州中銀)理事会
預金ファシリティ金利: 2.25%→(予)2.50%
リファイナンス金利: 2.40%→(予)2.65%
限界貸付金利: 2.65%→(予)2.90%
- ★ (欧) ラガルドECB総裁 記者会見

9/11 金

- (日) 7-9月期 法人企業景気予測調査
(大企業製造業、景況判断BSI)
4-6月期: ▲1.8、7-9月期: (予)NA
- ★ (日) 8月 国内企業物価(前年比)
7月: +7.2%、8月: (予)+7.4%
- ★ (米) 8月 消費者物価(前年比)
総合 7月: +3.4%、8月: (予)+3.4%
除く食品・エネルギー
7月: +2.5%、8月: (予)+2.4%
- ★ (米) 9月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
8月: 51.7、9月: (予)51.0
- (米) 9月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報)
1年先 8月: +4.0%、9月: (予)+4.2%
5-10年先 8月: +3.3%、9月: (予)+3.3%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	9月4日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		65,020.94	-1,384.62	▲2.09
	TOPIX		4,103.23	-43.48	▲1.05
米国	NYダウ (米ドル)		53,414.25	-145.74	▲0.27
	S&P500		7,718.60	6.84	0.09
	ナスダック総合指数		26,506.99	104.57	0.40
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		649.88	-5.28	▲0.81
ドイツ	DAX®指数		26,046.40	-523.59	▲1.97
英国	FTSE100指数		10,831.09	6.83	0.06
中国	上海総合指数		3,930.12	-22.06	▲0.56
先進国	MSCI WORLD		4,986.93	0.77	0.02
新興国	MSCI EM		1,726.32	4.18	0.24
リート		(単位:ポイント)	9月4日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		289.39	-3.10	▲1.06
日本	東証REIT指数		1,769.73	-17.85	▲1.00
10年国債利回り		(単位:%)	9月4日	騰落幅	
日本			2.900	-0.020	
米国			4.783	0.063	
ドイツ			3.339	0.060	
フランス			4.196	0.069	
イタリア			4.149	0.050	
スペイン			3.771	0.043	
英国			5.133	0.070	
カナダ			3.779	0.055	
オーストラリア			5.174	0.076	
為替(対円)		(単位:円)	9月4日	騰落幅	騰落率%
米ドル			156.26	-3.83	▲2.39
ユーロ			181.46	-4.02	▲2.17
英ポンド			211.27	-5.46	▲2.52
カナダドル			112.95	-2.20	▲1.91
オーストラリアドル			112.58	-2.16	▲1.88
ニュージーランドドル			91.93	-2.75	▲2.91
中国人民元			23.285	-0.513	▲2.16
シンガポールドル			123.347	-2.217	▲1.77
インドネシアルピア (100ルピア)			0.8857	-0.0193	▲2.13
インドルピー			1.6512	-0.0249	▲1.49
トルコリラ			3.226	-0.091	▲2.74
ロシアルーブル			1.8125	-0.0523	▲2.80
南アフリカランド			9.788	-0.112	▲1.14
メキシコペソ			9.252	-0.144	▲1.53
ブラジルリアル			30.470	-0.351	▲1.14
商品		(単位:米ドル)	9月4日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)		91.48	8.08	9.69
金	COMEX先物 (期近物)		4,441.90	-52.80	▲1.17

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

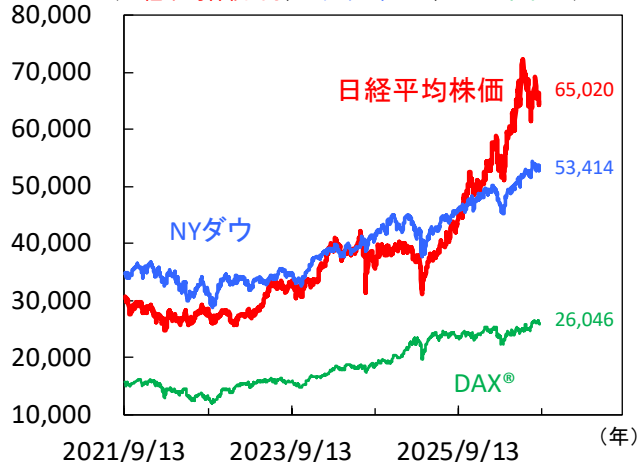
騰落幅、騰落率ともに2026年8月28日対比。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

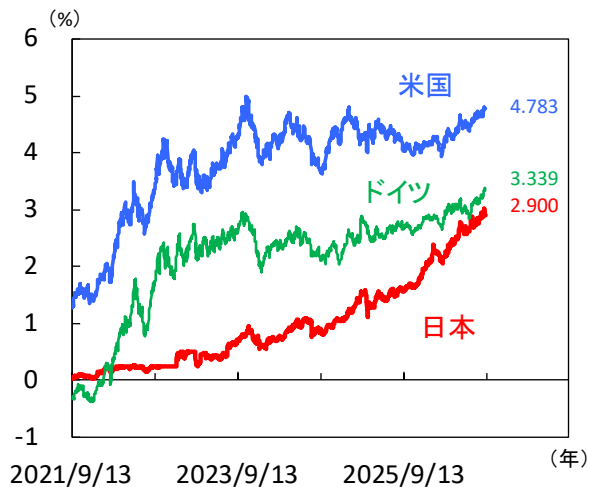
出所) MSCI、S&P、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2026年9月4日時点。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

日本 長期金利は節目の3%を一時突破、円は急伸し1米ドル155円台に

■ 日銀利上げペース加速への思惑で金利上昇

先週の国内株は軟調でした。週前半は銀行などバリュー株がけん引しTOPIXは底堅く推移するも、金利上昇や中東情勢不安の再燃がAI・半導体株の重しとなり日経平均株価は4営業日続落。ただし4日には米利上げ観測後退による金利低下が追い風となり大幅反発しました。

債券市場では、1日に10年債利回りが節目の3.0%を一時突破（図1）。高田日銀審議委員の連続利上げや利上げ幅拡大を示唆する発言や、「2027年度予算の概算要求143兆円」との報道が材料視されました。また、日銀利上げ観測の高まりは為替市場にも波及、円は一時1ドル155円台と約1カ月ぶりの高値に上昇しました。G20ではベッセント米財務長官が円安阻止に向け、日本の政策に踏み込んだ発言を繰り返し、介入警戒感も高まっています。

■ AI需要や価格転嫁で企業の経常利益は大幅増

4-6月期の法人企業統計が公表され、全産業の経常利益が前年比+24.6%と1-3月期(同+14.6%)から一段と加速しました。特に、製造業が同+57.0%と大幅増益を記録。AI・データセンター向け半導体関連製品の需要増や、メモリーチップの価格高騰などを追い風に情報通信機械が同+171.2%と前期に続き急伸し、全体を押し上げました。

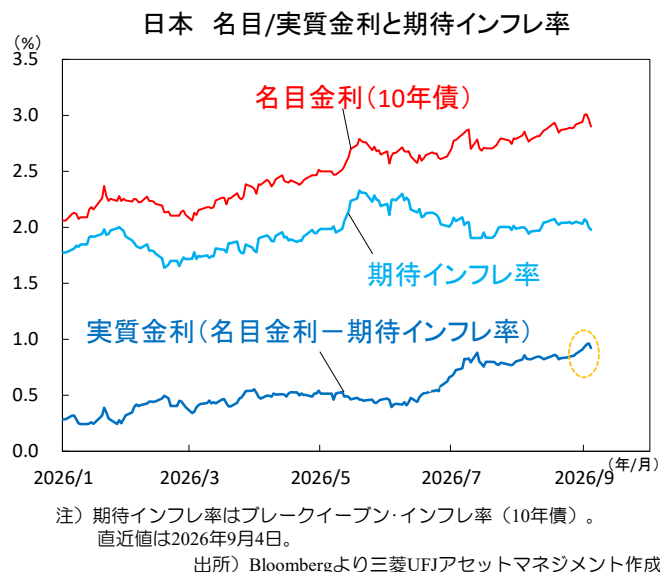
他方、設備投資は前年比+1.6%と小幅増にとどまりました（図2）。製造業は同▲3.7%と収益環境の改善が続く一方、設備投資に慎重な姿勢がうかがえます。金利上昇や物価高、中東問題に伴う供給制約が企業の投資意欲を阻害した可能性もあります。今週の4-6月期実質GDP（2次速報）は、1次速報から小幅改善が見込まれるも、内需が精彩を欠くとの評価に変わりないとみます。

■ 実質消費支出は8カ月連続で減少

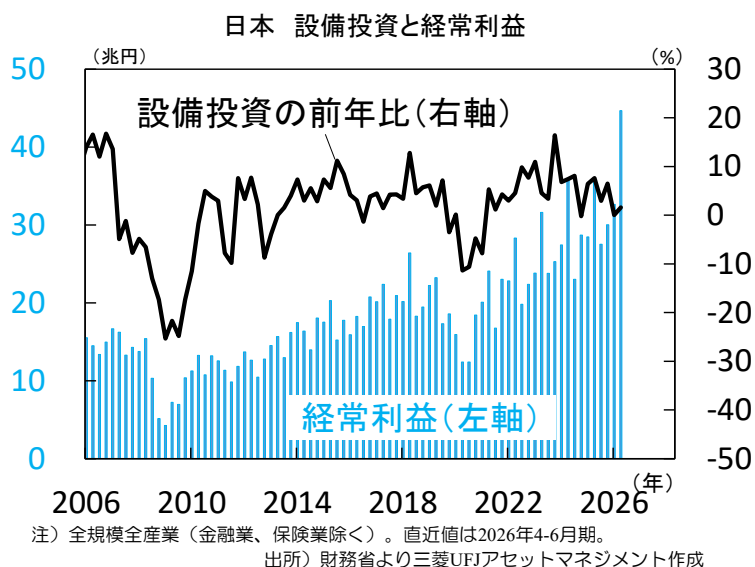
内需の弱さは足元も継続、7月の家計調査における実質消費支出は前年比▲3.6%と8カ月連続のマイナスとなりました。特に、食料などの基本的な支出が同▲5.6%と大きく落ち込み（図3）、消費者マインドは回復傾向にあるものの、物価高による家計の節約志向は引き続き強く、積極的に支出を増やす動きは乏しい模様です。

今週は8月の国内企業物価が公表予定。市場予想を上回る伸びとなれば、日銀の利上げ加速への思惑がさらに広がり金利上昇を招く可能性に要注意です。また、10日には日銀内でも中立的な姿勢で知られる増審議委員が講演予定。高田委員に続きタカ派な発言がみられれば、9月利上げ後も「3カ月に一度のペースで利上げ継続」との市場の見方が維持されやすくなるとみます。（大畑）

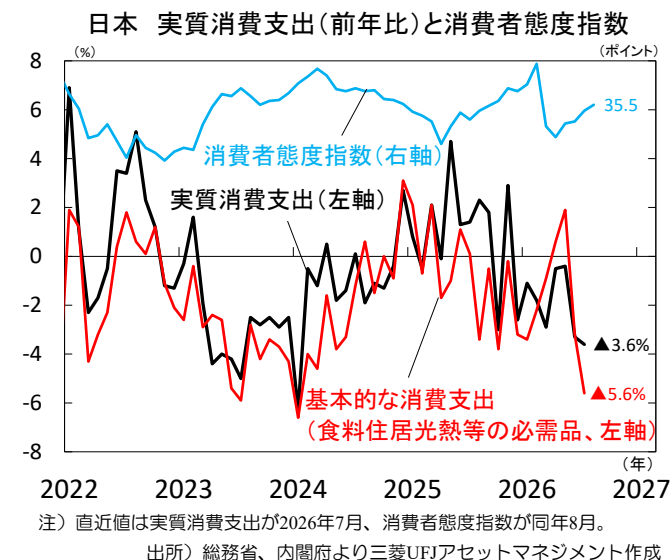
【図1】 財政等の不確実性でリスクプレミアムが上昇か



【図2】 企業の利益成長速度に比べ、勢いに欠く設備投資



【図3】 消費マインドは回復傾向も、実質消費は低迷



米国 予想以上に堅調な雇用統計を受け、市場は物価指標への警戒強める

■ 市場の焦点は経済指標と金融政策へ

先週のS&P500は上昇。週前半はジャクソンホール会合でのウォーシュFRB(米連邦準備制度理事会)議長の金融引き締め姿勢や米国・イラン両国の攻撃激化を受けた原油高を受けて長期金利が上昇。ハイテク株式を中心に上値の重い展開となりました。週後半にかけてはウォラーFRB理事による金利据え置き示唆や強い雇用統計を受けて利上げ予想が揺れ動くなかで、株式市場も上下に振られるなど、神経質な展開が続きました(図1)。

先週公表の大手半導体関連メーカー、ブロードコムのは決算は売上高見通しが市場期待に届かず株価が下落。今週はハイパースケーラーの一角として、その財務体質に懸念が集まるオラクルが決算発表を予定。不安定な値動きが続くAI関連株反発に向けた試金石となるでしょう。

■ 米国の労働市場は力強さ欠くも安定を維持

先週は雇用関連指標が多数公表され、7月雇用動態調査(JOLTS)は求人件数は上昇も、採用や自己退職件数は鈍化。他方、8月雇用統計は失業率が横ばいも非農業部門雇用者数は前月から市場予想を大幅に上回る伸びを見せました(図2)。前月に減少した宿泊・飲食や地方政府の雇用が反動増となったほか、耐久財製造や建設も強くAI・半導体ブームを受けた雇用改善が見られた様子です。こうした労働需要増加を受けて、労働参加率が改善し労働供給が増える中でも失業率は4.1%と前月から横ばいを維持しました。総じて、米国の労働市場はやや力強さに欠けるものの、安定感は保っているとみられます。

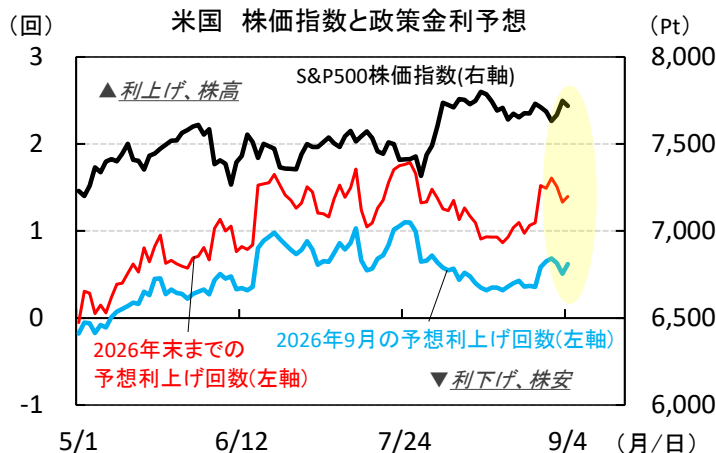
これを受け、市場では9月連邦公開市場委員会(FOMC)での利上げが、5割程度織り込まれています。

■ 政策見通しを左右するのは物価動向か

ただし、ジャクソンホール会合でウォーシュ議長が示した通り、政策判断の軸足が雇用よりも物価に置かれる中では、物価指標の確認が肝要です。今週は10日に8月生産者物価(PPI)、11日に8月消費者物価(CPI)が公表予定。足元、中東情勢悪化を受け、原油さらにはガソリン価格が再上昇しており(図3)、先週公表されたISMサービス業・製造業景気指数では価格指数が高水準を維持。川上物価の川下への転嫁動向が注目されます。また、地区連銀経済活動報告(ページブック)ではエネルギー価格に加え、関税や医療費・保険料等の上昇も指摘されており、インフレ圧力は広範にわたっている模様です。

物価指標が上振れた際は金利高・株安へ大きく反応すると考えられ、市場の警戒姿勢は強いでしょう。(牧)

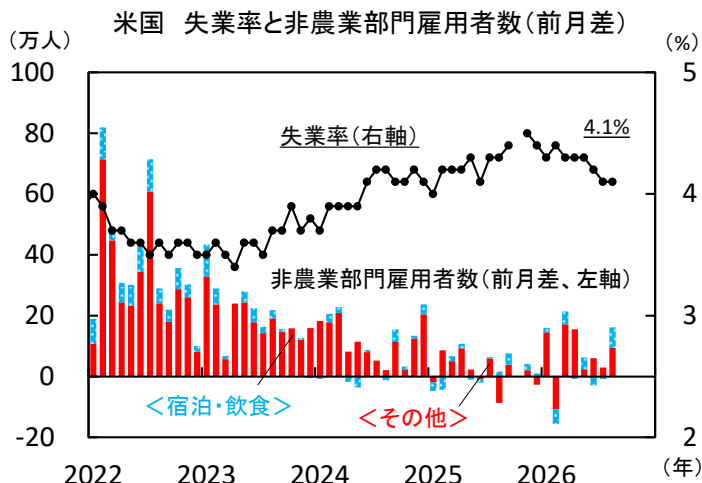
【図1】 利上げ予想の変化に一喜一憂する米国株式市場



注) 予想利上げ回数は1回あたりの利上げ幅を0.25%ptとして計算。直近値はすべて2026年9月4日。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

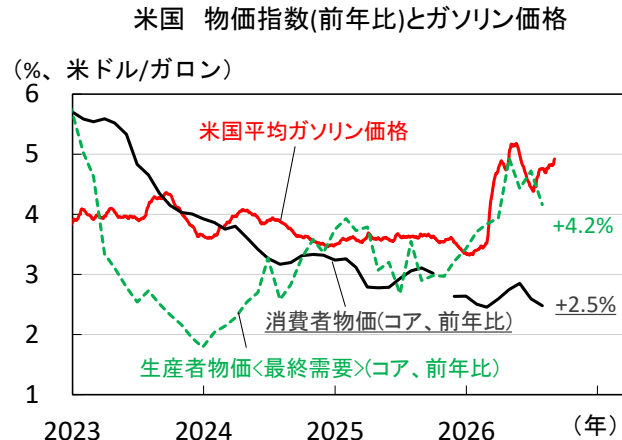
【図2】 8月の雇用者数は市場予想を大幅に上回る増加



注) 直近値は2026年8月。2025年10月は算出無し。

出所) 米BLSより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】 高止まるエネルギー価格、物価への影響を注視



注) 直近値は、米国平均ガソリン価格が2026年9月3日、生産者物価と消費者物価は2026年7月。消費者物価は2025年10月の算出無し。出所) 米BLS、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

欧州 エネルギー高と底堅い雇用、ECBは引き締め姿勢を維持

■ エネルギー高が続く中、 ECBはインフレ警戒姿勢を解けず

1日に公表されたユーロ圏の8月消費者物価(速報値)は前年比+3.3%と、市場予想通り、エネルギー価格の上昇を主因に再加速しました(図1)。一方で、サービス価格は同+3.0%へ鈍化し、コア物価(除くエネルギー・食品・アルコール・タバコ)も同+2.4%と市場予想を下回って小幅に減速。総合インフレ率は上昇したものの、基調インフレの再加速は確認されておらず、欧州中央銀行(ECB)の6月時点のスタッフ見通しに概ね沿う内容となっています。

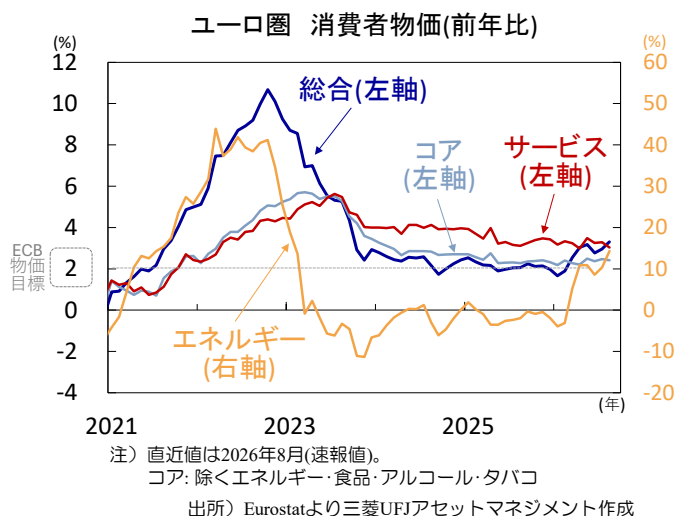
もっとも、川上段階ではコスト上昇圧力が強まっています。2日に公表された7月生産者物価は前年比+5.8%と市場予想(同+5.1%)を上回り、エネルギー価格の上昇を背景に再び加速しました(図2)。中東情勢不安の再燃を受けて原油・天然ガス価格は足元で一段高となっており、とりわけ天然ガス価格はECBの想定水準を大きく上回っています。他方、企業による価格転嫁はなお限定的とみられるものの、エネルギー価格上昇の影響が非エネルギー財やサービス価格へ波及するまでには半年から1年程度のラグがあるとされるため、今後の動向は重要な焦点です。

こうした中、今週のECB政策理事会では0.25%ptの追加利上げの可能性が高まっています。7月会合以降もインフレ見通しの大幅な改善はみられず、当局者からはインフレ上振れリスクへの警戒が改めて示されています。一方、エネルギー価格はECB想定を大きく上回るも、コア物価への波及はなお限定的。関心は利上げ後の政策スタンスに移り、ECBが追加利上げの可能性を示唆するか、また最新の経済見通しでエネルギー価格の前提やインフレリスクをどう評価するのが注目です。ECB総裁記者会見や見通しでインフレ上振れリスクへの警戒感が強まれば、市場の利上げ観測を後押しする可能性があります。

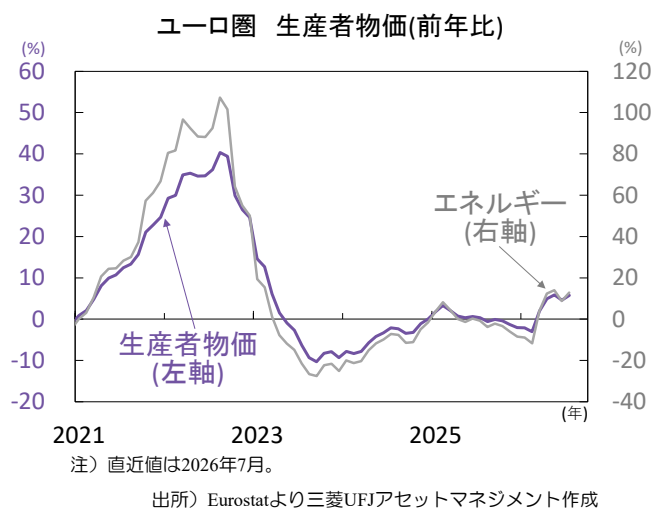
■ 雇用環境は良好さを維持

1日に公表されたユーロ圏の7月失業率は6.4%と、6月から横ばいとなり、過去最低水準付近を維持(図3)。外部環境を巡る不透明感やコスト上昇圧力が強まるなかでも、企業は雇用を維持しており、労働市場の底堅さが改めて確認される結果となりました。足元では企業景況感指標も雇用拡大に前向きな姿勢を示唆し、良好な雇用環境は引き続き個人消費を下支えすると期待されます。もっとも、中東情勢の悪化やエネルギー価格の高止まりが企業収益を圧迫すれば、先行きの雇用拡大ペースが鈍化する可能性もあります。労働市場の大幅な悪化は依然見込まれないものの、その底堅さが今後も維持されるかどうかは引き続き注視する必要があります。(吉永)

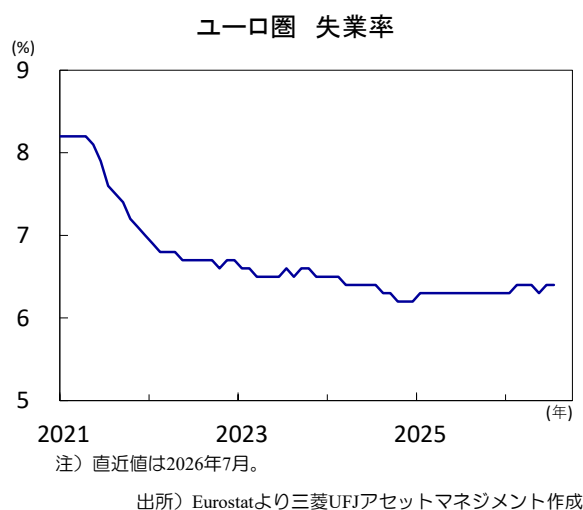
【図1】ユーロ圏 8月総合インフレ率は加速も、
コアインフレ率は小幅に鈍化



【図2】ユーロ圏 エネルギー価格の上昇を背景に
7月生産者物価は伸びが再加速



【図3】ユーロ圏 7月失業率は横ばいに留まり、
過去最低水準付近を維持



インド 景気は原油高による逆風下でも堅調に拡大したが、今後は鈍化か

■ 投資や輸出にけん引され拡大する景気

インドの景気が好調です。先週31日、政府は4-6月期の実質GDPが前年比+7.8%(1-3月期+8.6%)拡大したと公表。政府が原油高による景気下押し圧力を和らげるべく尽力したことにも助けられ、景気は堅調に拡大しました。

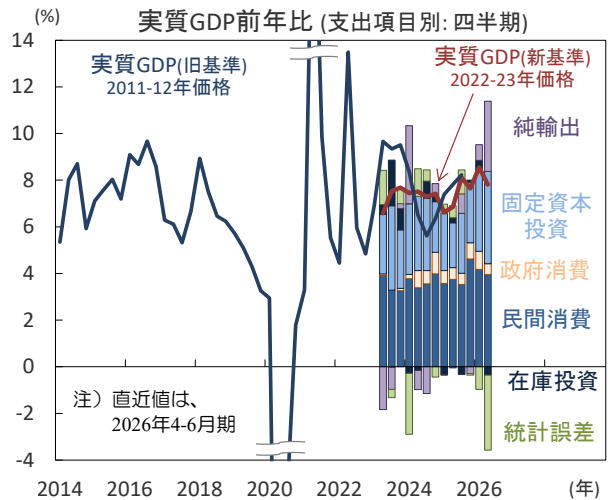
需要側では、投資と総輸出が加速し、民間消費も堅調でした(図1)。民間消費は前年比+7.1%(同+7.5%)と鈍化しつつ堅調。昨秋の物品サービス税(GST)減税や州政府の行う家計向け現金給付、緩和的な金融環境下で家計向け融資が伸びたこと等が追い風となりました。政府は5月中旬にガソリン小売価格を引き上げ(図2)。2月末の中東紛争直後より急伸した燃料価格の影響を燃料税の引き下げ等で5月半ばまで抑え込みました。政府消費は同+4.3%(同+7.7%)へ鈍化。公共投資が伸びる一方、政府の経常歳出の伸びが減速しました。固定資本投資は同+11.9%(同+10.5%)へ加速しました。政府は年度初より公共投資を前倒しで執行し、国有企業の投資も拡大。銀行の企業向け貸付も伸びており民間企業の投資も加速し始めたとみられます。外需では、総輸出が同+12.0%(同+3.9%)へ加速しました。電子製品、機械類、精製燃料等が好調で、サービス輸出も堅調。世界景気が拡大する中で、割安なルピー相場、米関税率の低下なども追い風となった模様です。総輸入は同▲1.1%(同+0.8%)へ反落しました。

■ 景気は今年度後半より鈍化する見込み

生産側から算出された実質総付加価値(GVA)は同+8.2%(同+8.7%)、都市部民間部門の動向を反映するコアGVA(農林漁業と公共サービス等を除く)は同+9.7%(同+10.1%)と堅調に拡大しました。農林漁業は同+3.6%(同+3.9%)へ小幅に鈍化し、鉱業は同▲2.4%(同+5.4%)へ反落した一方で、製造業は同+9.2%(同+7.3%)へ加速(図3)。堅調な内需と輸出の伸びによりです。建設業は同+7.7%(同+8.4%)へ鈍化しつつ堅調。公共投資等の伸びによりです。サービス部門は同+10.0%(同+11.5%)へ鈍化しました。堅調な貸付の伸びを受けて金融・保険・不動産等が同+12.1%(同+10.4%)へ加速した一方、流通・宿泊・運輸・通信は同+8.5%(同+12.5%)へ鈍化。中東紛争と原油高などに伴う来訪者の減少などが重しとなりました。

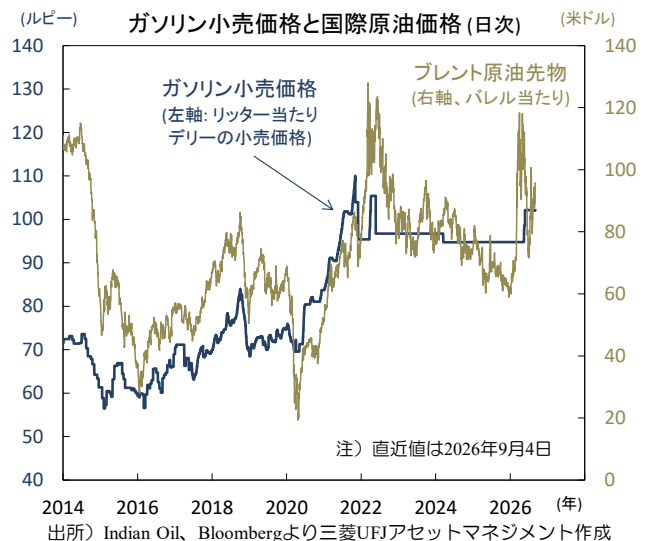
景気は今年度前半に加速したのち後半に鈍化する見込み。公共投資は前倒し執行の反動で10-12月期より鈍化し、原油高による投入価格上昇の影響も徐々に強まるでしょう。今後は雨季の雨不足による作付けの遅れや収穫量減少の影響も顕在化し、昨年度後半の景気拡大からの反動も強まる見通し。今年度のGDP成長率は+7.2%前後(昨年度+7.8%)となると予想されます。(入村)

【図1】民間消費は底堅く、投資や純輸出も好調



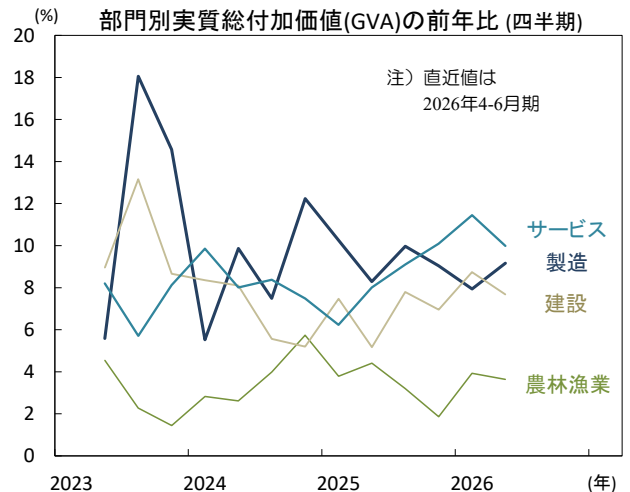
出所) インド中央統計局、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】ガソリン小売価格は5月半ばまで据え置き



出所) Indian Oil, Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】輸出の伸びなどを受けて製造業が加速



出所) インド中央統計局、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は公表日未定

8/31 月	(日) 2027年度予算案概算要求締切	(中) 8月 サービス業PMI(民間)	(米) オラクル 6-8月期決算発表
	(日) 7月 小売業販売額(前年比) 6月: +0.6%、7月: +4.0%	7月: 50.4、8月: 51.4	(米) アドビ 6-8月期決算発表
(日) 7月 鉱工業生産(速報、前月比)	(日) 7月 家計調査(実質個人消費、前年比)		(米) アップル社が新製品イベント開催
6月: +1.9%、7月: +0.1%	6月: ▲3.3%、7月: ▲3.6%		(欧) ECB(欧州中銀) 理事会
(独) 8月 消費者物価(EU基準、速報、前年比)	(米) 8月 労働省雇用統計		預金ファンディ金利: 2.25%→(予) 2.50%
7月: +2.8%、8月: +2.9%	非農業部門雇用者数(前月差)		リファイナンス金利: 2.40%→(予) 2.65%
(中) 8月 製造業PMI(政府)	7月: +2.1万人、8月: +16.2万人		限界貸付金利: 2.65%→(予) 2.90%
7月: 49.2、8月: 49.8	平均時給(前年比)		(欧) ラガルドECB総裁 記者会見
(中) 8月 非製造業PMI(政府)	7月: +3.2%、8月: +3.1%		(他) トルコ 金融政策委員会(結果公表)
7月: 49.0、8月: 49.0	失業率		1週間物レボ金利: 37.00%→(予) 37.00%
(印) 4-6月期実質GDP(前年比)	7月: 4.1%、8月: 4.1%		
1-3月期: +8.6%、4-6月期: +7.8%	(欧) 7月 小売売上高(前月比)		
(他) G20財務相・中央銀行総裁会議	6月: +0.2%、7月: ▲0.6%		
(~9月1日、米アッシュビル)	(独) 7月 製造業受注(前月比)		
(他) 上海協力機構(SCO)首脳会議	6月: +3.7%、7月: +2.5%		
(~9月1日、キルギス)			
9/1 火	(独) ザクセン・アンハルト州議会選挙		
(日) 4-6月期法人企業統計(設備投資、前年比)			
1-3月期: 0.0%、4-6月期: +1.6%			
(日) 8月 消費者態度指数			
7月: 34.9、8月: 35.5			
(米) バーFRB理事 講演			
(米) 7月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数)			
6月: 718.2万件、7月: 727.1万件			
(米) 7月 建設支出(前月比)			
6月: 0.0%、7月: ▲0.5%			
(米) 8月 ISM製造業景気指数			
7月: 55.6、8月: 54.6			
(欧) 7月 失業率			
6月: 6.4%、7月: 6.4%			
(欧) 8月 消費者物価(前年比、速報)			
総合 7月: +2.9%、8月: +3.3%			
除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ			
7月: +2.5%、8月: +2.4%			
(中) 8月 製造業PMI(民間)			
7月: 50.9、8月: 51.5			
(伯) 4-6月期実質GDP(前年比)			
1-3月期: +1.8%、4-6月期: +2.0%			
(他) 東方フォーラム(~9月4日、露ウラジオストク)			
9/2 水			
(日) 高田日銀審議委員 あいさつ			
(米) ページブック(地区連銀経済報告)			
(米) 8月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)			
7月: +4.6万人、8月: +3.8万人			
(米) ブロードコム 5-7月期決算発表			
(豪) 4-6月期実質GDP(前期比)			
1-3月期: +0.3%、4-6月期: +0.4%			
(加) 金融政策決定会合			
翌日物金利: 2.25%→2.25%			
(他) ニュージーランド 金融政策決定会合			
キャッシュレート: 2.50%→2.75%			
9/3 木			
(米) ウォラーFRB理事 講演			
(米) 7月 貿易収支(通関ベース、季調値)			
6月: ▲712億米ドル			
7月: ▲886億米ドル			
(米) 8月 人員削減数(前年比)			
7月: ▲46.1%、8月: ▲38.5%			
(米) 8月 ISMサービス業景気指数			
7月: 54.1、8月: 55.4			
(米) 新規失業保険申請件数(週間)			
8月22日終了週: 20.4万件			
8月29日終了週: 20.6万件			
9/4 金			
(日) 7月 家計調査(実質個人消費、前年比)			
6月: ▲3.3%、7月: ▲3.6%			
(米) 8月 労働省雇用統計			
非農業部門雇用者数(前月差)			
7月: +2.1万人、8月: +16.2万人			
平均時給(前年比)			
7月: +3.2%、8月: +3.1%			
失業率			
7月: 4.1%、8月: 4.1%			
(欧) 7月 小売売上高(前月比)			
6月: +0.2%、7月: ▲0.6%			
(独) 7月 製造業受注(前月比)			
6月: +3.7%、7月: +2.5%			
9/6 日			
(独) ザクセン・アンハルト州議会選挙			
9/7 月			
(日) 7月 景気動向指数(CI、速報)			
先行 6月: 116.5、7月: (予) 118.0			
一致 6月: 118.5、7月: (予) 120.2			
(米) レーバーデー(市場休場)			
(独) 7月 鉱工業生産(前月比)			
6月: +0.2%、7月: (予) +0.2%			
9/8 火			
(日) 4-6月期実質GDP(2次速報、前期比年率)			
1-3月期: +1.9%			
4-6月期: (予) +1.7%(1次速報: +1.1%)			
(日) 7月 現金給付総額(速報、前年比)			
6月: +4.0%、7月: (予) +3.8%			
(日) 7月 経常収支(季調値)			
6月: +1兆3,969億円			
7月: (予) +2兆5,107億円			
(日) 8月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)			
現状 7月: 45.7、8月: (予) 46.2			
先行き 7月: 45.8、8月: (予) 46.4			
(加) 対米報復関税発動(予定)			
(豪) 9月 消費者信頼感指数(前月比)			
8月: +6.0%、9月: (予) NA			
(中) 8月 貿易額(米ドル、前年比)			
輸出 7月: +23.9%、8月: (予) +26.0%			
輸入 7月: +27.6%、8月: (予) +31.9%			
9/9 水			
(中) 8月 生産者物価(前年比)			
7月: +3.5%、8月: (予) +3.6%			
(中) 8月 消費者物価(前年比)			
7月: +0.5%、8月: (予) +0.8%			
(中) 8月 社会融資総量(*)			
7月: 1兆4,017億円			
8月: (予) NA			
(中) 8月 マネーサプライ(M2、前年比)(*)			
7月: +7.7%、8月: (予) +7.6%			
9/10 木			
(日) 増日銀審議委員 あいさつ			
(米) 8月 生産者物価(最終需要、前年比)			
7月: +4.7%、8月: (予) +5.2%			
(米) 8月 中古住宅販売件数(年率)			
7月: 406万件、8月: (予) 398万件			
(米) 新規失業保険申請件数(週間)			
8月29日終了週: 20.6万件			
9月5日終了週: (予) 20.5万件			
9/11 金			
(日) 7-9月期法人企業景気予測調査			
(大企業製造業、景況判断BSI)			
4-6月期: ▲1.8、7-9月期: (予) NA			
(日) 8月 国内企業物価(前年比)			
7月: +7.2%、8月: (予) +7.4%			
(米) 8月 消費者物価(前年比)			
総合 7月: +3.4%、8月: (予) +3.4%			
除く食品・エネルギー			
7月: +2.5%、8月: (予) +2.4%			
(米) 9月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)			
8月: 51.7、9月: (予) 51.0			
(米) 9月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報)			
1年先 8月: +4.0%、9月: (予) +4.2%			
5-10年先 8月: +3.3%、9月: (予) +3.3%			
(伯) 8月 消費者物価(IPCA、前年比)			
7月: +4.44%、8月: (予) +4.27%			
9/12 土			
(他) BRICS首脳会議(~13日、印ニューデリー)			
9/14 月			
(印) 8月 消費者物価(前年比)			
9/15 火			
(米) FOMC(連邦公開市場委員会、~16日)			
(米) 9月 ニューヨーク連銀製造業景気指数			
(独) 9月 ZEW景況感指数			
(英) 7月 平均週給(除くボーナス、前年比)			
(中) 8月 小売売上高(前年比)			
(中) 8月 鉱工業生産(前年比)			
(中) 8月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)			
(伯) 金融政策委員会(COPOM、~16日)			
9/16 水			
(日) 7月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)			
(日) 8月 貿易収支(通関ベース、速報)			
(米) ウォーシュFRB議長 記者会見			
(米) 8月 小売売上高(前月比)			
(米) 8月 輸出入物価(輸入、前年比)			
(米) 9月 NAHB住宅市場指数			
(欧) 7月 鉱工業生産(前月比)			
(英) 8月 消費者物価(前年比)			
9/17 木			
(日) 日銀金融政策決定会合(~18日)			
(米) 8月 住宅着工・許可件数(着工、年率)			
(米) 9月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数			
(米) 新規失業保険申請件数(週間)			
(英) 金融政策委員会(MPC) 結果公表			
9/18 金			
(日) 植田日銀総裁 記者会見			
(日) 8月 消費者物価(全国、前年比)			
(米) 8月 鉱工業生産(前月比)			
(米) 8月 景気先行指数(前月比)			

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

- 「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
- TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
- ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。
- STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関し、ていかなる責任も負うものではありません。
- FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。
- MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI USA、MSCI JAPAN、MSCI GERMANYに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
- ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、Frank Russell Companyに帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会